



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 俊春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	234,152	4.7	330		183	94.1	414	74.9
2020年3月期	245,820	1.1	2,617	16.1	3,118	14.5	1,653	13.0

(注) 包括利益 2021年3月期 3,558百万円 (%) 2020年3月期 122百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	16.31		0.5	0.1	0.1
2020年3月期	65.04		2.2	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 51百万円 2020年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	133,546	77,680	57.7	3,033.83
2020年3月期	131,854	75,056	56.5	2,930.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,067百万円 2020年3月期 74,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,673	5,388	2,053	8,476
2020年3月期	8,608	8,271	219	8,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				35.00	35.00	889	53.8	1.2
2021年3月期				30.00	30.00	762	183.9	1.0
2022年3月期(予想)				30.00	30.00		63.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	0.4	1,100		1,300		650	160.0	25.59
通期	230,000	3.1	2,000		2,400		1,200	189.6	47.24

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	26,505,581 株	2020年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,103,000 株	2020年3月期	1,081,261 株
期中平均株式数	2021年3月期	25,411,747 株	2020年3月期	25,428,639 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	160,146	3.4	1,236		867	39.9	580	50.2
2020年3月期	165,846	0.7	1,101		1,443	261.2	1,166	153.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	22.86	
2020年3月期	45.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	106,623	67,397	63.2	2,653.17
2020年3月期	104,365	65,599	62.9	2,580.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 67,397百万円 2020年3月期 65,599百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。緊急事態宣言の発出が繰り返され、新型コロナウイルス感染症収束の見通しは不透明で、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などの影響から、内食や中食需要の高まりが見られる一方で、外出需要が落ち込むなど、生活様式や市場環境に大きな変化が生じており、新しい消費動向への対応が課題となっております。また、消費者の根強い節約志向を背景に価格競争が一層激しくなるなど厳しい状況が続きました。食肉相場におきましては、国産牛肉は前半は外出自粛要請の影響による需要減少から下落しましたが、後半から前年を上回る推移となり、国産豚肉は家庭内消費の需要拡大などから前年を上回って推移しました。また、海外調達先からの供給の不安定さを受け、輸入牛肉は前半の高値から一転、前年を下回り、後半は再度上昇に転じました。輸入豚肉は不安定な動きを繰り返すなど、食肉相場は先行きが見通しにくい展開となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比4.7%減の2,341億52百万円、営業損失は3億30百万円（前年同期は営業利益26億17百万円）、経常利益は同94.1%減の1億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同74.9%減の4億14百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益又は損失 (△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	170,648	161,266	△9,382 (△5.5%)	1,668	△935	△2,603 (-)
食肉事業	75,024	72,734	△2,289 (△3.1%)	900	547	△352 (△39.2%)
その他	147	150	3 (2.4%)	48	57	8 (17.7%)
合計	245,820	234,152	△11,668 (△4.7%)	2,617	△330	△2,947 (-)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	78,854	75,965	△2,888 (△3.7%)
調理加工食品	91,794	85,300	△6,494 (△7.1%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、新型コロナウイルス感染症の影響から、内食需要の高まりを受け、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を中心に、各種キャンペーンを実施し売上拡大を図りました。また、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー ホワイト」などの新商品投入や、様々なシーンに合ったメニュー提案を実施するなど、家庭用商品の拡販に努めました。一方で外食需要低迷の影響から、一部の業務用食材の売上が伸び悩んだほか、中元・歳暮ギフトは市場全体の落ち込みに加え、外出自粛要請の影響もあり売上が減少しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比3.7%の減収となりました。

調理加工食品部門では、コロナ禍における消費変動が激しくなるなかで、家庭での内食化傾向に加え、備蓄用商品の需要が高まったことなどから、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズなどのレトルト商品を中心に販売促進を実施し売上拡大を図りました。また、「スンドゥブ」シリーズは、「海老スンドゥブ」などの新商品投入や、SNSを活用した販促を実施し、新規購買層獲得に努めたことなどから売上高を伸ばしました。一方で、外出自粛要請や在宅勤務などの影響から、都市部を中心としたコンビニエンスストア向け商品が低調に推移したほか、競合他社参入も重なったブラックタピオカ入り飲料の売上高が大きく減少したことなどから、当部門の売上高は前年同期比7.1%の減収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比5.5%減の1,612億66百万円となりました。売上高の減少や販売競争激化による低価格化、原材料価格の上昇などから、9億35百万円のセグメント損失となり、前年同期を大きく下回りました（前年同期は16億68百万円のセグメント利益）。

② 食肉事業

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中で、牛肉につきましては、国産牛肉は量販店向けに売上高を伸ばしましたが、外食向け輸入牛肉が低調に推移したことなどから、牛肉全体の売上高は前年を下回りました。豚肉につきましては、アウトバック商品の売上高を伸ばしましたが、海外調達先からの供給量減少や外食需要の回復の遅れなどから、豚肉全体の売上高は前年を下回りました。鶏肉につきましては、輸入品の国内在庫量が増加し販売単価を低下させたことにより売上高は減少しました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比3.1%減の727億34百万円となりました。セグメント利益は、外食需要低迷などにより、前年同期比39.2%減の5億47百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比2.4%増の1億50百万円、セグメント利益は前年同期比17.7%増の57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	131,854	133,546	1,692
負債	56,798	55,866	△931
純資産	75,056	77,680	2,623
自己資本比率	56.5%	57.7%	1.2%
1株当たり純資産	2,930円66銭	3,033円83銭	103円17銭

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が14億65百万円減少しましたが、投資有価証券が30億31百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し、1,335億46百万円となりました。

負債は、有利子負債が9億82百万円、繰延税金負債が8億89百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が29億29百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し、558億66百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が21億11百万円、退職給付に係る調整累計額が9億29百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億23百万円増加し、776億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.2%増加し、57.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	7,673	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,271	△5,388	2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△2,053	△1,833
現金及び現金同等物の増減額	117	231	114
現金及び現金同等物の期末残高	8,244	8,476	231

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上などから76億73百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などから、53億88百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払いなどから、20億53百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から2億31百万円増加し、84億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	58.6%	58.3%	57.0%	56.5%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	49.9%	36.1%	37.7%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	4.7年	2.7年	2.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.5倍	17.3倍	31.3倍	39.7倍	32.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円を予想しております。

(5) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の経営環境は、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化、慢性的な人手不足を背景とした人件費・物流費等のコスト上昇、及び国内外の疫病の影響による畜肉の原料価格変動など、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済全般への影響が懸念されます。

このような環境のもと、経営課題を解決すべく、2020年4月に「中期三カ年経営計画」をスタートさせましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが極めて困難であったことから、計画数値を再検証の上、見直しを行い、新たに2021年4月を起点とした中期三カ年経営計画（2021年4月～2024年3月）を策定いたしました。丸大食品グループは、この計画を実現することで真に社会的価値が認められる企業であることを模索し意欲的な取り組みを確実に積み重ね、「スピード」感を持って、「タイミング」を逃さず、「チャレンジ」を続けることで持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,300億円（前年同期比3.1%増）、営業利益20億円（前年同期は3億300万円の損失）、経常利益24億円（同1,205.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同189.6%増）を予想しております。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発出された緊急事態宣言や、「まん延防止等重点措置」の適用により、足もとでは内食需要が拡大する一方で、主に外食産業向けの販売減少などが見込まれます。今後につきましては新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その後の景気動向・個人消費への影響等を合理的に見通すことは極めて困難であり、今後の事業活動に大きな影響を及ぼすことが想定されます。業績見通しは、現時点で見込める影響を考慮したものであり、必要に応じて修正開示を行う可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,244	8,476
受取手形及び売掛金	27,501	26,138
商品及び製品	11,057	9,592
仕掛品	647	377
原材料及び貯蔵品	5,887	5,797
その他	2,274	1,900
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	55,597	52,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,258	61,928
減価償却累計額	△37,644	△43,776
建物及び構築物 (純額)	16,613	18,152
機械装置及び運搬具	62,664	69,987
減価償却累計額	△48,118	△54,174
機械装置及び運搬具 (純額)	14,545	15,812
工具、器具及び備品	4,718	5,048
減価償却累計額	△3,154	△3,480
工具、器具及び備品 (純額)	1,563	1,567
土地	18,392	18,839
リース資産	7,879	8,344
減価償却累計額	△2,467	△3,279
リース資産 (純額)	5,411	5,065
建設仮勘定	2,545	908
有形固定資産合計	59,072	60,346
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,282	13,314
関係会社株式	121	166
長期貸付金	22	18
退職給付に係る資産	71	1,580
繰延税金資産	277	317
その他	3,474	2,866
貸倒引当金	△117	△112
投資その他の資産合計	14,133	18,150
固定資産合計	76,256	81,277
資産合計	131,854	133,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,165	20,236
短期借入金	8,080	7,890
1年内返済予定の長期借入金	1,887	2,657
リース債務	855	905
未払金	8,942	9,146
未払法人税等	523	187
未払消費税等	448	264
賞与引当金	850	850
その他	1,391	1,376
流動負債合計	46,145	43,515
固定負債		
長期借入金	3,933	4,649
リース債務	4,658	4,296
繰延税金負債	550	1,439
退職給付に係る負債	854	1,308
その他	656	657
固定負債合計	10,652	12,351
負債合計	56,798	55,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,676	45,200
自己株式	△2,657	△2,697
株主資本合計	71,821	71,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,832	5,944
繰延ヘッジ損益	△2	34
為替換算調整勘定	40	34
退職給付に係る調整累計額	△1,181	△251
その他の包括利益累計額合計	2,688	5,761
非支配株主持分	545	612
純資産合計	75,056	77,680
負債純資産合計	131,854	133,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	245,820	234,152
売上原価	190,340	184,688
売上総利益	55,480	49,464
販売費及び一般管理費	52,862	49,794
営業利益又は営業損失(△)	2,617	△330
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	331	321
不動産賃貸料	166	172
その他	383	385
営業外収益合計	899	896
営業外費用		
支払利息	216	233
たな卸資産廃棄損	56	—
その他	124	148
営業外費用合計	397	381
経常利益	3,118	183
特別利益		
固定資産処分益	144	316
負ののれん発生益	—	997
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	151	1,315
特別損失		
固定資産処分損	309	260
減損損失	84	299
特別退職金	90	204
製品自主回収関連費用	47	—
特別損失合計	532	764
税金等調整前当期純利益	2,737	734
法人税、住民税及び事業税	1,028	328
法人税等調整額	24	△79
法人税等合計	1,052	249
当期純利益	1,684	485
非支配株主に帰属する当期純利益	30	70
親会社株主に帰属する当期純利益	1,653	414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,684	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,441	2,111
繰延ヘッジ損益	△11	37
退職給付に係る調整額	△358	929
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△6
その他の包括利益合計	△1,807	3,072
包括利益	△122	3,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△153	3,487
非支配株主に係る包括利益	30	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	44,912	△2,635	71,079
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,653		1,653
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763	△21	741
当期末残高	6,716	22,086	45,676	△2,657	71,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,273	8	36	△822	4,496	519	76,094
当期変動額							
剰余金の配当							△890
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,653
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,441	△11	4	△358	△1,807	26	△1,780
当期変動額合計	△1,441	△11	4	△358	△1,807	26	△1,038
当期末残高	3,832	△2	40	△1,181	2,688	545	75,056

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	45,676	△2,657	71,821
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する 当期純利益			414		414
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△475	△40	△515
当期末残高	6,716	22,086	45,200	△2,697	71,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,832	△2	40	△1,181	2,688	545	75,056
当期変動額							
剰余金の配当							△889
親会社株主に帰属する 当期純利益							414
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,111	37	△6	929	3,072	66	3,139
当期変動額合計	2,111	37	△6	929	3,072	66	2,623
当期末残高	5,944	34	34	△251	5,761	612	77,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,737	734
減価償却費	6,801	7,798
減損損失	84	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△413	△266
負ののれん発生益	—	△997
特別退職金	90	204
受取利息及び受取配当金	△348	△338
支払利息	216	233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△1
固定資産処分損益 (△は益)	165	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	3,208	2,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,821	2,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	△3,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199	△198
その他	△1,265	△86
小計	9,322	8,259
利息及び配当金の受取額	346	336
利息の支払額	△216	△233
法人税等の支払額	△662	△597
特別退職金の支払額	△181	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	7,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33	△34
投資有価証券の売却による収入	22	2
固定資産の取得による支出	△8,739	△5,418
固定資産の売却による収入	460	1,008
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,195
その他	18	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,271	△5,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	△190
長期借入れによる収入	1,850	3,910
長期借入金の返済による支出	△1,927	△3,924
リース債務の返済による支出	△925	△914
配当金の支払額	△890	△889
自己株式の取得による支出	△21	△40
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△2,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	231
現金及び現金同等物の期首残高	8,127	8,244
現金及び現金同等物の期末残高	8,244	8,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

28社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したトーラク株式会社他1社を連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

c. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

e. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

- ・ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- ・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	46	40
機械装置及び運搬具	84	62
土地	3	3
合計	134	107

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38	38
長期借入金	137	99
合計	175	137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,505,581	—	—	26,505,581
合計	26,505,581	—	—	26,505,581
自己株式				
普通株式	1,070,631	10,630	—	1,081,261
合計	1,070,631	10,630	—	1,081,261

(注) 自己株式の増加10,630株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加10,500株及び単元未満株式の買取りによる増加130株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,505,581	—	—	26,505,581
合計	26,505,581	—	—	26,505,581
自己株式				
普通株式	1,081,261	21,739	—	1,103,000
合計	1,081,261	21,739	—	1,103,000

(注) 自己株式の増加21,739株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加21,600株及び単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,648	75,024	245,672	147	245,820	—	245,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	776	776	△776	—
計	170,648	75,024	245,672	923	246,596	△776	245,820
セグメント利益	1,668	900	2,568	48	2,617	—	2,617
セグメント資産	89,777	18,903	108,680	217	108,898	22,955	131,854
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,459	326	6,785	15	6,801	—	6,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	8,680	484	9,164	3	9,168	13	9,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額22,955百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,266	72,734	234,001	150	234,152	—	234,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	746	746	△746	—
計	161,266	72,734	234,001	896	234,898	△746	234,152
セグメント利益又は損失 (△)	△935	547	△387	57	△330	—	△330
セグメント資産	89,455	17,975	107,431	214	107,645	25,900	133,546
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,413	373	7,787	10	7,798	—	7,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,447	679	6,127	12	6,139	7	6,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

- 2 セグメント資産の調整額25,900百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	78,854	91,794	75,024	147	245,820

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	75,965	85,300	72,734	150	234,152

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	84	84

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失84百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	299	299

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失299百万円を計上しております。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことにより、当連結累計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,930円66銭	3,033円83銭
1株当たり当期純利益金額	65円04銭	16円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,653	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,653	414
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,428	25,411

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,056	77,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	545	612
(うち非支配株主持分)(百万円)	(545)	(612)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,510	77,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,424	25,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471	2,898
受取手形	29	32
売掛金	19,557	18,175
商品及び製品	8,236	6,246
仕掛品	253	263
原材料及び貯蔵品	4,550	4,408
短期貸付金	2,313	2,535
その他	3,942	2,763
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	39,347	37,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,337	8,069
構築物	607	580
機械及び装置	10,992	10,058
車両運搬具	9	9
工具、器具及び備品	1,330	1,280
土地	11,301	10,894
リース資産	137	124
建設仮勘定	376	661
有形固定資産合計	33,093	31,678
無形固定資産	2,868	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	10,250	13,272
関係会社株式	4,096	5,337
賃貸等不動産	8,277	7,684
関係会社長期貸付金	4,891	6,985
その他	2,354	2,585
貸倒引当金	△813	△809
投資その他の資産合計	29,056	35,055
固定資産合計	65,018	69,301
資産合計	104,365	106,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96	96
買掛金	17,124	15,332
短期借入金	7,430	7,210
1年内返済予定の長期借入金	1,849	2,619
リース債務	50	53
未払金	5,398	5,784
未払法人税等	324	—
賞与引当金	422	378
その他	513	586
流動負債合計	33,210	32,061
固定負債		
長期借入金	3,796	4,549
リース債務	133	110
繰延税金負債	1,381	2,250
関係会社事業損失引当金	7	6
その他	237	247
固定負債合計	5,555	7,164
負債合計	38,766	39,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	68	67
繰越利益剰余金	13,850	13,542
利益剰余金合計	35,645	35,336
自己株式	△2,657	△2,697
株主資本合計	61,777	61,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,824	5,933
繰延ヘッジ損益	△2	34
評価・換算差額等合計	3,821	5,968
純資産合計	65,599	67,397
負債純資産合計	104,365	106,623

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	165,846	160,146
売上原価	131,756	129,072
売上総利益	34,089	31,073
販売費及び一般管理費	35,190	32,309
営業損失(△)	△1,101	△1,236
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,129	1,813
不動産賃貸料	573	566
その他	358	215
営業外収益合計	3,061	2,594
営業外費用		
支払利息	85	109
不動産賃貸費用	311	294
その他	117	86
営業外費用合計	515	490
経常利益	1,443	867
特別利益		
固定資産処分益	138	307
関係会社事業損失引当金戻入額	2	1
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	148	310
特別損失		
固定資産処分損	291	186
減損損失	84	299
特別退職金	90	204
関係会社投資損失	3	3
製品自主回収関連費用	47	—
特別損失合計	518	693
税引前当期純利益	1,073	483
法人税、住民税及び事業税	△100	△68
法人税等調整額	7	△28
法人税等合計	△92	△97
当期純利益	1,166	580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,573
当期変動額								
剰余金の配当								△890
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								1,166
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	277
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,850

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,369	△2,635	61,523	5,266	8	5,274	66,798
当期変動額							
剰余金の配当	△890		△890				△890
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	1,166		1,166				1,166
自己株式の取得		△21	△21				△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,441	△11	△1,453	△1,453
当期変動額合計	276	△21	254	△1,441	△11	△1,453	△1,198
当期末残高	35,645	△2,657	61,777	3,824	△2	3,821	65,599

当事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,850
当期変動額								
剰余金の配当								△889
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								580
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△308
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	67	13,542

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,645	△2,657	61,777	3,824	△2	3,821	65,599
当期変動額							
剰余金の配当	△889		△889				△889
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	580		580				580
自己株式の取得		△40	△40				△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,109	37	2,147	2,147
当期変動額合計	△309	△40	△349	2,109	37	2,147	1,797
当期末残高	35,336	△2,697	61,428	5,933	34	5,968	67,397

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。